

2025年度事業計画書

特定非営利活動法人情報化連携推進機構

1. 基本方針

デジタル庁・総務省は、労働人口の減少や住民ニーズの多様化に向けて、自治体における業務プロセスの効率化とコスト削減のため「自治体情報システム標準化」「ガバメントクラウドの活用」を推進しており、また、各自治体もそれぞれ「住民サービスの向上」「内部事務の効率化」を目指してDX推進に取り組んでいます。

当機構では、従来から継続してこれらに関連するテーマでの講演会や、研究会を実施し、全体情勢や先進事例の紹介に努めてきており、一定の成果を上げてきています。

しかし、昨今コロナ禍以降リモートでの会議開催が一般化し、デジタル会議室的な自治体間情報共有手段も充実する中、自治体の具体的なニーズに対応する「積極的意見交換」の要請に十分に対応できなくなってきました。

この状況を鑑み、今年度は「具体的な情報交換ニーズ」の掘り起こしと、「リアルにしかできない意見交換」を実感していただける場の提供への転換を図ってまいります。講演会による情報提供は継続しつつ、リアルな意見交換を中心とした「研究会」の頻度を増やし、参加者の理解をとりつつ意見交換内容をHPへ掲載するなど、各団体の方の役に立つ活動を推進します。

2. 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	プロジェクト内容	実施回数	実施方法	対象者	収益見込
(1) 公共情報に関する調査研究と情報発信	・標準システム移行 ・ガバメントクラウド ・セキュリティ(ゼロトラスト、EDR等)	講演会を随時開催 研究会を随時開催	リアル・リモート併用	会員及び地方自治体職員	0円
	・生成AIに関すること ・データ分析(EBPM)	研究会を随時開催	リアル・リモート併用	会員及び地方自治体職員	0円
(2) DX推進に関する広報・啓発	国等の動向・DXに関する講演会	年間を通じ2回程度	リアル・リモート併用	会員及び希望者	0円
	学識経験者による情報社会の動向に関する講演会	1回程度	リアル・リモート併用	会員及び希望者	0円
	ホームページによる情報発信	随時	全国	一般住民及び地方自治体	0円
(3) 公共情報システムの高度化に資する事業の支援	参加ベンダーによる情報提供と交換会	年間を通じ数回程度	リアル・リモート併用	地方自治体職員、会員	0円

3. 事業実施について

プロジェクトごとに理事から担当者を決め事業を実施します。

各自治体へのニーズ調査も実施します。